

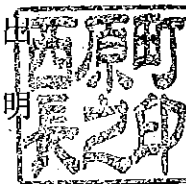
議案第 24 号

平成30年度西原町公共下水道事業特別会計予算について

平成30年度西原町公共下水道事業特別会計予算を別冊のとおり提出し、議会の議決を求めます。

平成30年 3 月 2 日 提出

西原町長 上 間 明



平成30年度西原町公共下水道事業特別会計予算

平成30年度西原町の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ522,720千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為の補正)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、限度額の変更は、「第2表債務負担行為補正」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成30年3月2日提出

西原町長 上 間 明

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

単位：千円、△は減

款	項	金 額	備 考
1. 使用料及び手数料		118,257	
	1. 使用料	118,131	
	2. 手数料	126	
2. 国庫支出金		54,000	
	1. 国庫補助金	54,000	
3. 県支出金		48,000	
	1. 県補助金	48,000	
4. 繰入金		219,851	
	1. 一般会計繰入金	219,851	
5. 繰越金		1	
	1. 繰越金	1	
6. 諸収入		11	
	1. 延滞金、加算金及び過料	3	
	2. 町預金利子	2	
	3. 雑 入	6	
7. 町 債		82,600	

単位：千円、△は減

款	項	金額	備考
	1, 町 債	82, 600	
歳 入	合 計	522, 720	

歳 出

単位：千円、△は減

款	項	金額	備 考
1. 公共下水道費		298,251	
	1. 下水道管理費	79,013	
	2. 下水道整備費	219,238	
2. 公債費		224,369	
	1. 公債費	224,369	
3. 予備費		100	
	1. 予備費	100	
歳 出 合 計		522,720	

第 2 表

債 務 負 担 行 為 補 正

(単位：千円)

(変更)

事 項	変 更 前		変 更 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
資産調査等業務委託	平成29年度から平成30年度まで	14,000	平成29年度から平成31年度まで	14,000

第3表

地 方 債

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	82,600	証書借入 又は 証券発行	年3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。)	政府資金については、その貸付条件により、銀行その他の資金については貸付先と協議して定める。ただし、財政等の都合により据置期間又は償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	備考
1. 使用料及び手数料	118,257	113,827	4,430	
2. 国庫支出金	54,000	60,000	△6,000	
3. 県支出金	48,000	102,000	△54,000	
4. 繰入金	219,851	228,136	△8,285	
5. 繰越金	1	1	0	
6. 諸収入	11	2,104	△2,093	
7. 町債	82,600	155,300	△72,700	
歳入合計	522,720	661,368	△138,648	

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 公共下水道費	298,251	446,797	△148,546	102,000	82,600	69,334	44,317
2. 公債費	224,369	214,512	9,857			48,923	175,446
3. 予備費	100	59	41				100
歳出合計	522,720	661,368	△138,648	102,000	82,600	118,257	219,863

2 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 使用料	118,131	113,701	4,430	1. 下水道使用料	118,130	現年度使用料 118,130
				2. 使用料繰越	1	使用料繰越 1
計	118,131	113,701	4,430			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 手数料	126	126	0	1. 手数料	125	排水設備指定工事店登録手数料 125
				2. 督促手数料	1	督促手数料 1
計	126	126	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業国庫補助金	54,000	60,000	△6,000	1. 下水道事業国庫補助金	54,000	公共下水道雨水整備事業 54,000
計	54,000	60,000	△6,000			

(款) 3. 県支出金

(項) 1. 県補助金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業県補助金	48,000	102,000	△54,000	1. 下水道事業県補助金	48,000	沖縄振興公共投資交付金（污水整備事業） 48,000
計	48,000	102,000	△54,000			

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分 金 額		説 明
				区	金 額	
1. 一般会計繰入金	219,851	228,136	△8,285	1. 一般会計繰入金	219,851	一般会計繰入金 219,851
計	219,851	228,136	△8,285			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 延滞金、加算金及び過料

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	延滞金 1
2. 加算金	1	1	0	1. 加算金	1	加算金 1
3. 過料	1	1	0	1. 過料	1	過料 1
計	3	3	0			

(款) 6. 諸 収 入

(項) 2. 町預金利子

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 町預金利子	2	2	0	1. 町預金利子	2	町預金利子 2
計	2	2	0			

(款) 6. 諸収入		(項) 3. 雑 入			単位：千円、△は減	
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑 入	6	2,099	△2,093	1. 雑 入	6	貸金職員雇用保険料 4 受託事業収入 1 雑入 1
計	6	2,099	△2,093			

(款) 7. 町 債

(項) 1. 町 債

単位：千円、△は減

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業債	66,000	104,600	△38,600	1. 下水道事業債	66,000	公共下水道汚水整備事業債 30,000 公共下水道雨水整備事業債 36,000
2. 流域下水道建設負担金債	10,200	41,400	△31,200	1. 流域下水道建設負担金債	10,200	中城湾南部流域下水道建設負担金債 10,200
3. 公営企業会計適用債	6,400	9,300	△2,900	1. 公営企業会計適用債	6,400	公営企業会計適用債 6,400
計	82,600	155,300	△72,700			

3 歳出

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	9,805	11,706	△1,901		6,400	126	3,279	11. 需用費	1	印刷製本費	1
								12. 役務費	47	通信運搬費	8
										クリーニング代	4
										下水道賠償責任保険料	35
								13. 委託料	8,135	消費税申告書作成業務委託料	324
										公会計移行等業務委託料	6,420
										公共下水道普及事務委託料	1,391
								14. 使用料及び賃借料	60	車輛借上料	60
								19. 負担金、補助及び交付金	360	日本下水道協会負担金	71
										日本下水道協会九州地方支部負担金	13
										日本下水道協会沖縄支部負担金	45
										全国町村下水道推進協議会沖縄県支部負担金	30
										中城湾南部流域下水道促進協議会負担金	200
										水洗便所改造等資金の融資に伴う利子負担金	1
								23. 償還金、利子及び割引料	1	消費税還付金の過払還付返納金	1

(款) 1. 公共下水道費

(項) 1. 下水道管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								27. 公課費	1,200	消費税	1,200
								28. 繰出金	1	繰出金	1
2. 維持管理費	69,208	71,538	△2,330			69,208		11. 需用費	304	消耗品費	3
										燃料費	1
										修繕費	300
								13. 委託料	4,366	下水道使用料徴収事務委託料	1,423
										水質検査委託料	1,642
										下水道台帳作成委託料	1,300
										調査測量設計業務委託料	1
								14. 使用料及び賃借料	437	パソコン賃借料	437
								15. 工事請負費	1	工事請負費	1
								19. 負担金、補助及び交付金	64,100	中城湾南部流域下水道維持管理負担金	64,100
計	79,013	83,244	△4,231		6,400	69,334	3,279				

単位：千円、△は減

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 下水道汚水整備事業費	123,325	253,414	△130,089	48,000	40,200		35,125	2. 給料	12,508	職員給料	12,508
								3. 職員手当等	8,966	期末手当	2,850
										扶養手当	330
										通勤手当	127
										住居手当	324
										時間外勤務手当	344
										児童手当	120
退職手当(組合負担金)・一般職	2,877										
勤勉手当	1,994										
4. 共済費	4,300	職員共済組合負担金	3,937								
		職員互助会負担金	63								
		職員公務災害補償費負担金	53								
		社会保険料	247								
7. 賃金	1,172	賃金職員	1,172								
11. 需用費	435	消耗品費	340								

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区 分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									燃料費	77	
									修繕費	18	
								12. 役 務 費	45	対人・対物賠償、車輛共済分担金	45
								13. 委 託 料	19,500	下水道調査測量設計等委託料	19,500
								14. 使用料及び賃借料	565	パソコン賃借料	239
										車輛賃借料	326
								15. 工事請負費	58,550	下水道管渠布設工事	58,550
								19. 負担金、補助及び交付金	17,283	中城湾南部流域下水道建設負担金	11,283
										公共下水道接続促進事業補助金	6,000
								22. 補償、補填及び賠償金	1	支障物件等移設補償	1
2. 下水道雨水整備事業費	95,913	110,139	△14,226	54,000	36,000		5,913	2. 給 料	2,112	職員給料	2,112
								3. 職員手当等	1,617	期末手当	539
										扶養手当	150
										通勤手当	33
										時間外勤務手当	56

(款) 1. 公共下水道費

(項) 2. 下水道整備費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
									退職手当(組合負担金)・一般職	486	
									勤勉手当	353	
								4. 共済費	635	職員共済組合負担金	624
										職員互助会負担金	11
								7. 賃金	391	賃金職員	391
								11. 需用費	158	消耗品費	150
										燃料費	8
								13. 委託料	10,000	下水道調査測量設計等委託料	10,000
								15. 工事請負費	79,000	下水道雨水管渠布設工事費	79,000
								22. 補償、補填及び賠償金	2,000	支障物件等移設補償費	2,000
計	219,238	363,553	△144,315	102,000	76,200		41,038				

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 元 金	182,701	169,900	12,801			48,923	133,778	23. 償還金、利子及び割引料	182,701	財政融資資金（旧資金運用部資金） 107,843 簡保資金 24,825 農協資金 500 公営企業金融公庫資金 48,114 労金資金 1,419
2. 利 子	41,668	44,612	△2,944				41,668	23. 償還金、利子及び割引料	41,668	財政融資資金（旧資金運用部資金） 23,226 簡保資金 6,062 農協資金 30 公営企業金融公庫資金 11,641 一時借入金利子 385 前年度起債分利子 229 労金資金 95
計	224,369	214,512	9,857			48,923	175,446			

単位：千円、△は減

(款) 3. 予備費

(項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 予備費	100	59	41				100		100	予備費
計	100	59	41				100			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

単位:人、千円、△は減

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	4		14,620	10,463	25,083	4,688	29,771	
前 年 度	4		14,387	11,792	26,179	4,539	30,718	
比 較	0		233	△ 1,329	△ 1,096	149	△ 947	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	扶養手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職手当	特別手当	休日勤務手当
	本年度	3,389	480	160	324	400				
	前年度	3,347	528	357	324	1,620				
	比 較	42	△ 48	△ 197	0	△ 1,220				

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	勤勉手当	管理職員 特別勤務手当						
	本年度	3,363	2,347							
	前年度	3,274	2,342							
	比 較	89	5							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	233	給与改定に伴う増減分	28	制度改正による増	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	205	人事異動等による増	
職員手当	△ 1,329	制度改正に伴う増減分	84	勤勉手当支給率改定による増 扶養手当額改定による減	
		その他の増減分	△ 1,413	人事異動等による減 時間外手当による減	

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能職	労務職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	304,583		
	平均給与月額(円)	332,999		
	平均年齢(歳)	41.5		
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	300,125		
	平均給与月額(円)	352,458		
	平均年齢(歳)	41.3		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)	国 の 制 度		
				行政職 (円)	技能職 (円)	労務職 (円)
中学卒		136,500	128,900		136,500	128,900
高校卒	147,100	144,500		147,100	144,500	
短大卒	159,800			159,800		
大学卒	179,200			179,200		

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)		級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年4月1日現在	1級		0.0	平成29年4月1日現在	1級		0.0
	2級	1	25.0		2級	1	25.0
	3級	1	25.0		3級	1	25.0
	4級	1	25.0		4級	1	25.0
	5級	1	25.0		5級	1	25.0
	6級		0.0		6級		0.0
	7級		0.0		7級		0.0
	再任用職員		0.0		再任用職員		0.0
	計	4	100.0		計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主事、技師	主事、技師	主任主事、主任技師	係長、主査、技査	課長補佐、副主幹
	6 級	7 級			
	課長	部長			

エ 昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 職	労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	2	2		
		8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4			
	号給数別内訳	1号給(人)				
		2号給(人)	1	1		
		3号給(人)	1	1		
		4号給(人)	2	2		
		8号給(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)		
本年度	2.125	2.275		4.40	
前年度	2.075	2.325		4.40	
国の制度	2.125	2.275		4.40	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加 算措置等	備 考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	なし	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	なし	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 職	労 務 職
給料総額に対する比率(%)				
支給対象職員の比率(%) (平成28年4月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	距離区分の金額(沖縄県に準拠)

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

単位：千円

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債 (1) 公共下水道事業債	4,123,940	4,071,772	82,600	182,701	3,971,671
合 計	4,123,940	4,071,772	82,600	182,701	3,971,671